

序

所長 倉根一郎

国立感染症研究所は、本年度も国立研究機関として研究業務、サーベイランス業務、レファレンス業務、生物製剤の品質管理業務を一層推進するとともに、国内外における感染症健康危機事案に対しても対応し、厚生労働行政に於ける役割を果たした。

平成 27 年 8 月 7 日、国立感染症研究所村山庁舎の高度封じ込め施設は BSL4 施設の指定を受けたが、その指定を受けて、BSL4 施設における安全管理のみならず、村山庁舎全体のセキュリティ強化を推進した。また、村山庁舎施設運営連絡協議会を継続的に行い情報の公開を行うとともに、村山庁舎においても一般公開を開始し、国立感染症研究所の業務に関して、地域の方々の理解を深めることに努めた。

西アフリカにおけるエボラ出血熱の流行への対応として、平成 26 年度に続き本年度もシエラレオネやリベリアへの職員の派遣を行った。国立感染症研究所のこのような対応に対し、リベリア共和国サーリーフ大統領（2011 年ノーベル平和賞受賞者）の感染研への訪問があり、協力への感謝のお言葉があった。また、本年度も海外からの帰国者・入国者におけるエボラ出血熱疑い者の検体を受け入れた。本年度は 3 例の検査を行ったが、いずれも陰性であった。また、韓国における MERS の流行を受けて、海外からの帰国者・入国者における MERS 疑い

者の検体を受け入れ本年度は 7 例の検査を行ったが、いずれも陰性であった。一方、新たにブラジルを中心として南米で流行したジカウイルス感染症については、最新の知見に基づき、リスクアセスメントを行い、ホームページ上で公開した。また、ジカウイルス感染の検査法の確立をおこない、全国の地方衛生研究所への検査キットの送付や講習会の開催を行った。さらに、本年度は 4 例のジカウイルス感染症の確定を行った。これらの活動を通してジカウイルス感染症対応に大きく貢献した。また、このようなエボラ出血熱、中東呼吸器症候群、ジカウイルス感染症等の新興感染症に関して最新情報をホームページに掲載する等、国、地方自治体における感染症対策にも貢献した。さらに、平成 26 年度において、デング熱国内流行があったことから、地方自治体および関連機関に対する蚊対策に関する技術指導を行うとともに、蚊媒介感染症の対応・対策の手引き、デング熱・チクングニア熱の診療ガイドラインを改訂した。

国立感染症研究所は麻疹排除およびポリオ根絶計画についても国内外においてその役割を果たした。平成 27 年 3 月、日本が麻疹排除状態にあることが WHO 西太平洋地域麻疹排除認定委員会より認定されたが、WHO 世界麻疹風疹実験室ネットワーク、ならびに西太平洋地域のレファレンスラボラトリーとしての業務を遂行した。また、ポリ

オ根絶計画に関しては、世界特殊専門ラボラトリーとして、また WHO 西太平洋地域の指定ラボとして世界各地で分離されるポリオウイルスの性状解析を行った。また、JICA との共催により、ポリオ実験室診断技術研修会、麻疹・風疹診断、及びエイズ研修を海外からの参加者に対し行った。これらの研修を通して国立感染症研究所は国際的大きな貢献を行った。

海外の国立研究機関との共同研究においては、中国 CDC 及び韓国 CDC との第 9 回日中韓共同シンポジウム（京都）、台湾 CDC との第 12 回日台シンポジウム（東京）を開催した。ベトナムとの共同研究に関して NIHE と今後の協力体制の意見交換を行った。また、インド NICED との共同研究についても研究発表会を開催した。

国内における薬剤耐性菌対策においても貢献した。特に、JANIS に関して、参加医療機関が増加し都道府県別の集計を開始も開始した。また、レファレンス業務についても、地方衛生研究所との協力により薬剤耐性菌に関する全国的な検査体制を充実させるべく、薬剤耐性菌レファレンスセンターを新たに立ち上げた。

平成 27 年度は村山庁舎についてヒューマンサイエンス振興財団動物実験実施施設認証センターに外部検証を依頼し、実地調査が行われた。昨年度の戸山庁舎に続き厚労省基本指針に適合していることの認定を受けた。

研究評価委員会が平成 28 年 2 月 10 日に

行われ、5 部、4 センター、3 省令室の研究業務及び通常業務について、①研究課題の選定、②共同研究・競争的資金の導入状況、産学官の連携、国際協力等外部との交流、③研究・試験・調査等の状況と成果、の観点から評価が行われた。同時に基盤的研究費 11 課題の中間評価、研究事業費 1 課題の事前評価、研究事業費 1 課題の中間評価、研究事業費 2 課題の事後評価が行われた。評価委員からは種々の指摘があったが、概ね高い評価を受けた。

人事においては平成 27 年 4 月 1 日に花木賢一（動物管理室長）、熊谷優子（国際協力室長）が、平成 27 年 7 月 1 日に山内和志（企画調整主幹）が就任した。